

# 第1回「田園回帰」に関する調査研究会

## － 議事概要 －

1. 日時：平成29年6月30日（金） 13：00～15：00

2. 場所：中央合同庁舎第2号館1階 共用会議室3

3. 出席者：以下のとおり（敬称略、委員は五十音順）

（委員）小田切 徳美 座長、阿部 巧 委員、小林 陽子 委員  
作野 広和 委員、藤山 浩 委員、山内 昌和 委員

（ゲスト）嵩和雄氏

（総務省）中井過疎対策室長、佐藤課長補佐、南里課長補佐

4. 議事：

（1）平成28年度「田園回帰」に関する調査研究中間報告書の紹介

（2）「地方移住の現代的意義 ～移住相談から見る田園回帰～」

（特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター  
副事務局長 嵩和雄氏）

（3）「田園回帰」に関する調査研究方針（案）について

5. 主な発言内容：

（1）平成28年度「田園回帰」に関する調査研究中間報告書の紹介

- ・国勢調査の個票データを利用した研究で、人口移動に注目したものはほとんど例がない。これまで限定的なエリアでの人口移動の研究はあったが、国勢調査のデータを利用した全国的な研究は極めて貴重である。

（2）「地方移住の現代的意義 ～移住相談から見る田園回帰～」

- ・田舎では、ハローワークに出ていない仕事を移住コーディネーターや行政機関が拾い上げ、移住者に受け渡すようにしている。定住してもらうためには、移住コーディネーター等が親身になって面倒を見ることが重要。
- ・Uターン者が増えていることを実感としてすごく感じている。新潟県主催の地域おこし協力隊の研修会では、1割から2割がUターン者であった。
- ・移住後も就労したいという方が多い一方、ライフスタイルを変えて新しい暮らしをしたいという方も多く、会社勤めをするより、自分の好きなことをする時間を作れるような働き方を望む方も一定数いる。

- ・セミナーでは、いろいろな形で地域に関わってくれる人の層をどれだけ厚くできるかということがすごく大事。参加者のうち数人が移り住んでくれたらという仲間づくりのような感覚でセミナーを開催している。
- ・地方公共団体では、移住のハードルを下げるような施策は既にやり尽くすほどされており、攻めの移住施策をどういうふうに立てていけるかが大事。
- ・移住者向けの住宅については、現場では確保が困難であると感じている。空き家はあっても貸してもらえない物件がなく、売却となるとさらにハードルが高くなるということで、流動化のためのいろいろな試みを行っている。住みたい人はいるけれど、空き家の供給が追いついていないというのが現場の感覚。移住には繁忙期と閑散期の波があり、特に夏休みと3月頃に移住する方が多く、住宅が不足する。

### (3) 「田園回帰」に関する調査研究方針（案）について

- ・移住者が多い地域に注目して、その要因を分析することが必要。移住者が多い地方公共団体で共通して何をしているのかを調べるというようなアクセントを付けた分析をすべき。
- ・移住イベントでは西日本のブースは集客力がある。移住の西高東低傾向をテーマとして捉えてもらえるとありがたい。
- ・「田園回帰」を受け入れる地方側に、分野を横断して定住を受け止めるシステムができ始めている。一定数が田舎で住み始め、都市との間に架け橋が太くなっていると感じる。
- ・移住要因分析では、地方側に田園回帰を受け止めるシステムがあるか、何が突破口になっているか、どんなスタイルで勝負しているのか、都市との懸け橋をどう構築しているかを組み合わせ分析できるような調査設計にできればよいと思う。
- ・30代女性が量的にも質的にも「田園回帰」の主役を演じつつあり、深掘りして分析すべき。
- ・経年分析を行う場合は、都市部の人口のうち、過疎地域への移住者が何人いたかという都市部からの「転出率」の比較も有効。平成22年国勢調査の30代女性は第2次ベビーブーム世代なので、人口規模効果で30代女性の移住者が多いという結果が出ている可能性もある。
- ・年齢、性別のほか、世帯構成、配偶者の有無、就業状況も含めて分析できれば、都市部から過疎地域に移住した人、もともと過疎地域に住んでいる人、都市部に住んでいる人、過疎地域から都市部へ移住した人それぞれの属性と比較できるので、見えてくるものがあるのではないかと期待する。
- ・国勢調査の分析と住民基本台帳に基づく調査とのずれが何によって生じているのか。東京一極集中が続いているのはその通りであるが、現場の実感とは若干ずれがある。
- ・市町村単位の分析も重要だが、人口規模の小さい市町村は数量分析に馴染みにくい場合もあるので、その場合はブロック単位で整理、評価していく必要がある。

- ・現場では工場があれば人が帰ってくるという意識が残っているが、実際はそうではない。価値観の転換期において、本調査が導く方向性は重要だと思う。
- ・本日の議論から移住者のマッチングが大事だと感じた。移住要因分析においては、人と人をつなげるプラットフォームをどのように作り上げているのか、そのプラットフォームに実際に人が入っているかというような分析が重要。
- ・パーソナルネットワークが大事になってきており、人のつながりがどのようにしてできたのかという要因分析が必要ではないか。人が人を呼ぶという現象があるので、人の動きに着目して調査できるとよい。
- ・一方、人と人のつながりは大切であるが、いつまでも移住コーディネーターが引っ張っていけるわけではないので、いずれは行政に役割を受け渡せるシステムを作るべきではないか。
- ・農山漁村地域に何らかの関係を持つ人口が急速に増え始めていて、その一部が移住者になっているのではないか。関係人口の増大の全貌をとらえた上で、どの部分が移住につながっているのか、そのプロセスを明らかにすることが重要。今回の調査では実際の移住の数値を分析することが目的であるが、関係人口とのつながりを意識した調査にしてもらいたい。
- ・調査の位置づけとして、客観的なデータ分析を重視するのか、要因やトレンドなどメッセージ性を帯びた調査にするのか、整理した方がよい。メッセージ性も大事だが、客観的なデータ分析もしっかりとしてもらいたい。

以上